

SERI NEWS RELEASE

平成 21 年 7 月 15 日

財団法人静岡経済研究所
理事長 古知弘行
〒420-0853 静岡市葵区追手町 1-13
アゴラ静岡 5 階
TEL054-250-8750
FAX054-250-8770

平成 21 年 7～9 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し

「平成21年 7～9 月期 静岡県内主要産業の四半期見通し」 <要旨>

- 平成21年 6 月実施の静岡県内主要産業（20業種）の四半期見通し調査では、現在（4～6 月期）の業況は、『好調』、『順調』の業種はなく、『普通』が 1 業種、『低調』が 13 業種、『不調』が 6 業種と、依然として厳しい状況が続いている。
- 7～9 月期の見通しについては、20 業種中 2 業種が『やや上昇』、17 業種が『横ばい』、1 業種が『やや下降』を見込んでいる。
- 雇用・所得環境の悪化から消費マインドは冷え込んでおり、産業景気は底打ちに向かいながらも、先行きには不透明感が強く残されている。

下げ止まりに向かいつつも 県内産業には強い景気停滞感

静岡県内産業の四半期ごとの業況推移

年次		平成18年		平成19年				平成20年				平成21年	
四半期													(今回調査)
対象月(は調査月)		7～	10～	1～	4～	7～	10～	1～	4～	7～	10～	1～	4～
業界 景気 の 現 況	(業種数)												
	好調 ☀	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0
	順調 ○	2	2	1	1	1	1	1	2	2	0	0	0
	普通 🌓	7	9	10	11	11	9	8	8	7	3	0	1
	低調 ☁	11	9	9	8	8	10	11	10	11	17	12	13
	不調 🌧	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	8	6
全業種の平均階級値		2.59	2.68	2.64	2.68	2.68	2.59	2.55	2.60	2.55	2.15	1.60	1.75
好調：5													
順調：4													
普通：3													
低調：2													
不調：1													
業界 景気 の 見 通 し	(業種数)												
	上昇 ↗	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	やや上昇 ↗	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	横ばい →	20	21	21	22	22	22	21	16	18	5	13	17
	やや下降 ↘	0	0	1	0	0	0	0	4	2	15	6	1
下降 ↘		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1) 「業界景気の現況」及び「業界景気の見通し」は、対象企業経営者が業界景気動向をどうみているかを調査したものの調査は、毎年3、6、9、12月に実施。「業界景気の現況」とは、調査時点(6月調査であれば4～6月期)における業況、「業界景気の見通し」とは、調査時点における翌期(6月調査であれば7～9月期)の見通しを示す。

注2) 調査方法は、アンケート調査とヒアリング調査による。アンケート調査の概要は以下の通り。

調査時点...平成21年6月中旬

調査対象企業...県内主要20業種(174社)

注3) 平成20年第 四半期(4～6月)時点で調査対象業種を変更しており、それ以前と以降の数値に連続性はない。

注4) 平均階級値は、好調：5、順調：4、普通：3、低調：2、不調：1とする、半期調査業種を除く20業種の平均値。

県内主要産業の動向

(1) 現在の業況について

県内主要産業20業種の現在(4～6月期)の業況は、『好調』、『順調』の業種はなく、『普通』が1業種、『低調』が13業種、『不調』が6業種となり、ごく一部では上向いたものの、依然として厳しい状況が続いている。

前回は『低調』が12業種、『不調』が8業種であったが、『低調』であった食品・飲料が『普通』に、『不調』であった民生用電器部品と外食が、エコポイント制度の開始や定額給付金支給の効果により『低調』へと1ランク上向いた。一方、個人や企業の消費・投資意欲減退から需要の回復がみられない工作機械、自動車部品、二輪車部品、大型小売店、自動車販売、リースの6業種で『不調』が続き、県内産業は引き続き停滞している。

(2) 今後の見通しについて

7～9月期の見通しについては、20業種中2業種が『やや上昇』、17業種が『横ばい』、1業種が『やや下降』を見込んでいる。

業種別にみると、民生用電器部品、自動車部品でエコポイント制度、エコカー減税などの効果により販売増を見込んで上向き予想となったが、ボーナスの減額など所得環境の悪化から個人消費の回復には時間がかかるとみられることから、多くの業種で景気横ばいの見通しとなった。また、運輸・倉庫では、荷動きの鈍さからさらなる悪化を予想している。全体としては、業況の『やや下降』を見込む業種は前回調査の6業種から5業種減少し、『横ばい』が13業種から4業種増加しており、方向としては下げ止まりに向かっているとみられる。

なお、半期調査業種では、家具は市場全体が停滞しており、低調の状態から横ばいの見込み。楽器は深刻な販売不振に陥っており、新興国市場におけるシェア拡大などに期待をかける。

(3) 需給バランス、在庫水準、価格動向について

在庫水準は、調査対象14業種のうち、家庭紙、産業用紙、工作機械以外の11業種が『適正』であるが、需給バランスは、調査対象19業種のうち16業種で『非常に供給超過』、『供給超過』とみており、需給ギャップが解消されていない状況にある。

また、製品価格は、『下降』を見込む業種が5業種となった。

雇用・所得環境の悪化から消費マインドは冷え込んでおり、需要回復の道筋が見えない中、産業景気は底打ちに向かいながらも、先行きにはなお強い不透明感が残されている。

